



おぐに議会だより

第16号

平成26年5月10日

発行 小国町議会

編集 広報特別委員会

〒869-2592 熊本県阿蘇郡小国町宮原1567-1 TEL.0967-46-2119

○平成26年度予算 57億2600万円認定

○小国町が環境モデル都市に選定されました

○議員研修報告 ○町政を問う（一般質問） ○編集後記

学校施設建設などで前年比18.4%増

一般会計予算 総額57億2600万円

歳出の性質別内訳

	予算額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
議会費	79,759	1.4	2.0
総務費	945,886	16.5	△2.4
民生費	1,090,467	19.0	5.0
衛生費	324,348	5.7	△1.4
農林水産業費	501,961	8.8	5.3
商工費	84,008	1.5	△2.1
土木費	437,539	7.6	4.5
消防費	174,743	3.1	△1.6
教育費	1,231,969	21.5	185.8
災害復旧費	5,315	0.1	△0.7
公債費	538,052	9.4	3.6
諸支出金	308,894	5.4	2.1
予備費	3,059	0.1	△40.7
合計	5,726,000	100	18.4

平成26年度予算は各常任委員会での審議を経た後、3月17日の本会議で成立しました。

一般会計予算は総額57億2600万円と対前年度比で18・4%増えました。主な理由としては、給食調理場やプールなどの町立学校施設建設事業(約8億円)などによるものです。歳入では、地方交付税のうち普通交付税が約6000万円減りました。ただ、学校施設建設などにより特別交付税が2200万円増えた事で地方交付税全体としては3800万円の減に留まりました。いづれにしても三位一体の改革以降、地方交付税の減少傾向が進んでいます。

交付税 3800万円減

賛成

討論

反対

経常経費の合理化、事業の厳選、予算の重点的な配分に取り組む姿勢は概ね評価に値する。商工振興費における減額の部分は補正を組む確約があったので今後また協力して積み上げていかなければならない。(渡邊)

環境モデル都市という未来を拓く取組は大きな成果だ。地熱発電、バイオ発電、木材乾燥など様々な施策が展開されていく事に期待している。学校施設も進み、子どもの教育に寄与できる事を喜んでいる。(原山)

消費増税で町には早急な対策が求められているが、提案された予算は従来の枠内に留まる政策ばかりだ。少子化解決のためには子育て支援と合わせて農業・商工業振興策を充実させる事がカギとなる。(児玉)



一般会計予算に対する各議員の賛否

議員名	原山	梅木	奴留湯	児玉	北里勝	松崎	松本	穴井	時松	渡邊	北里邦	高村
賛否	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	—

*議長は採決に加わりません

各特別会計の予算額

会計名	予算額(千円)	前年比(%)
国民健康保険特別会計	1,215,111	4.6
介護保険特別会計	966,896	2.3
後期高齢者医療特別会計	102,067	△0.7
地方改善施設住宅新築資金等貸付金特別会計	621	0.2
坂本善三美術館特別会計	14,109	2.7
簡易水道特別会計	9,320	0
農業集落排水事業特別会計	142,231	1.5

企業会計の予算額

水道事業会計				
		上水道事業	簡易水道事業	計
業務の 予定量	給水戸数(戸)	2,355	638	
	年間総給水量(m³)	870,654	307,943	
収益的 収 支	収入(千円)	112,905	36,800	149,705
	支出(千円)	98,783	47,251	146,034
資本的 収 支	収入(千円)	43,257	13,266	56,523
	支出(千円)	119,606	54,252	173,858

小国町では消費税への対応で一般会計に関わる利用料金(ケーブルテレビ、体育施設などの料金)は据え置きましたが、上下水道料金については増税分を会計で負担するのは困難であるとして、料金に転嫁する事としました。

消費税8% 上下水道料金にも影響

各特別会計等に対する議員の賛否

	原山	梅木	奴留湯	児玉	北里勝	松崎	松本	穴井	時松	渡邊	北里邦	高村
国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	—
後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	—
地方改善施設住宅新築資金等貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
坂本善三美術館特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
簡易水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

* 議長は採決に加わりません

当委員会に付託された「平成26年度一般会計予算」の内、本委員会に属する事項及び「平成26年度国民健康保険特別会計予算」等6案件について、所管より説明を受け慎重審議した。6案件とも可決すべきと議決した。

委員長 北里勝義

【一般会計予算】

【問】「人口の減少、少子高齢化」は今後の大きな課題となる。予算案の中で、この問題に関しての対策は。

【町長】根本的な少子化対策として、雇用の促進、子育て支援、定住対策など多岐にわたる事業を積極的に推進していきたい。細かく言うと、例えば多子出産に対する助成金もその一助になると考える。

【福祉課】安心して子育てが出来るような対策を進めていく。例えば、保健師による新生児の全戸訪問など予算としては上がった

ていないが、人的な支援を通して子育ての環境づくりをしていくことで少子化対策につなげていきたい。また、平成26年度中に「子ども・子育て支援計画」を策定することとしているので、この計画づくりの中でも検討、協議をしていきたい。

【住民課】9月議会場で説明した結婚相談センター事業については、単一の実施は、国の予算が確定していないため難しいものがある。今後、阿蘇郡全体で広域的な実施を要望していききたい。本年度の結婚対策として、J A 島原の「おいしい婚活」事業を参考にし、青年農業後継者や4 H クラブを対象として、女性が魅力を感じることができるような会話ができるマナー教室・研修会などを開催し、これを踏まえ農業委員会やJ A 阿蘇・関係団体と相談しながら婚活パーティー等に取り組んでいきたい。その予算と

して、住民支援費に婚活講師謝礼30万円計上している。

【保育園】入園児は少なくなっているが、途中入園もある。臨時保育士により人的配置を充実させていく。

【教育委員会】教育費には特に計上していないが、小中学校の児童生徒の育成の予算を計上している。例えば、学力向上のための漢字・英語検定や学力テスト、支援員の配置など。また、体力向上のための部活動支援の予算を計上する。

【問】予算全般に関して、4月から消費税が8%にアップされる。国はその財源を社会保障費に充てるとしている。小国町の歳入予算においても地方消費税交付金が1700万円ほど増額されているように、歳出予算にどう反映されているのか。

【福祉課】具体的に、福祉関係予算のどの部分につ

いて直結して増額というものはいいない。例えば国民健康保険や後期高齢者医療制度では税の軽減対象者の拡大等があり、その減収補てんに国費が充てられるなどはある。

【国民健康保険特別会計】

【問】今回、軽減枠の拡充が行われるとのことだが、軽減対象者が増えるということか。税の軽減が見込まれるが、26年度の税収予算は、昨年と同額。今年の申告状況によるのだろうか、本年度は、税率改定を考えているのか。

【福祉課】対象者が増えることが見込まれる。25年度、補正予算でも一般会計からの繰り入れをお願いしたように、国保会計が厳しい状況にあることは、承知していると思う。

【介護保険特別会計】

【問】要支援1・2の訪問介護、通所介護が介護保険サービスから町の事業へと移されるようになるが、サービスの質が落ち

るようなことはないか。また、介護報酬同等の補助を受けることはできるのか。

【福祉課】要支援1・2の方のサービスが、地域支援事業へと移るのは、第6期の介護保険事業から。この対応についても、次の介護保険事業計画策定の中で検討していきたい。制度的に地域支援事業の事業費枠がどれだけ広げられるかが問題。十分な事業費が確保できれば、現状に近いサービスが提供できると思う。平成27年から29年まで3年間の移行期間がある。制度改革の内容を十分に吟味しながら質が落ちないような計画を立てていきたい。

常任委員会報告

産業常任委員長

当委員会に付託された「平成26年度一般会計予算」の内、本委員会に属する事項及び「平成26年度簡易水道特別会計予算・農業集落排水事業特別会計予算・水道事業会計予算」について、所管より説明を受け慎重審議し、全員一致で可決した。

委員長 奴留湯哲宣

【産業課 農林水産業費】

【問】農業担い手支援補助金について1名分の予算計上で良いのか。新規就農者が2、3名になった場合どうするのか。また、支給年数や年齢などの要件は。

【産業課】小国高校・菊池農業高校・阿蘇中央高校・熊本農業高校に問い合わせたが対象者が無く1名分の計上とした。

広くPRしていくため予算計上を行っている。新規就農のきっかけになればと考えている。増えた場合補正予算で対応したいと

考えている。また、40歳以下の新規就農が対象で支給期間は5年を考えている。

【手づくりの館・悠工房施設費】

【問】施設での特産品開発の取り組みと開発された商品のPRはどのようにしているのか。また、施設の老朽化が進んでいるので建替えを考えて欲しい。

【産業課】新たな特産品を開発するため勉強会を行い、地熱豚足など開発している。Jリーグランプリやコンクール等への取組みも行われている。施設の老齢化は認識している。検討時期にきているので今後の課題としたい。

【循環型農業推進費】

【問】委託料の内訳はどのようなになっているのか、残飯回収の委託は何か、堆肥づくりは環境モデル都市との連携を促し町内に広げてほしいし、ハーブ教室でオイルの効果や商品化に取り組んで欲しい。

【産業課】北九州青果市場への出荷や土壌分析を行った野菜生産・パッケージの方法・ハーブの栽培方法やハーブオイルの商品化・糖度の高いトマトやニンジンの栽培など取り組み、店舗は来年度のゆうステーション周辺整備と一体的に取り組みたい。残飯回収は火木金週3回臨時職員が行っているが、今後拡大も視野に入れ民間業者との調整を図り回収作業を行いたい。

【林業費 林業総務費】

【問】イノシシ・シカの肉類加工処理施設の考えはあるのか。駆除班にわな班を設置する予定は有るのか、肉類販売はわなの方が重宝される。また、会員から配分に不満の生じないようにしてほしい。

【産業課】日田市上津江村も視察したが入荷量が少なく小国郷の猟友会にも施設利用の案内をしている。今後は両町や農協と施設が必要か検討してい

きたい。現在の予定では殺すのに銃器が必要なので班を分ける予定はない。本年度から確実な分配を考えている駆除会の会計報告で確認して行き不満が無いようにしたい。

【林業振興費】

【問】主伐促進事業を拡大して欲しいし、60年生以上の伐採や樹種転換が必要と思われるが考えはないのか。

【町長】主伐促進事業は独自で取り組んでいる。今後関係団体等と協議していききたい。

【商工費 商工振興費】

【問】補助金の800万円減額は何か。プレミアム商品券が計上されている。消費税増税対策で一番必要なのではないのか。

【町長】プレミアム商品券分800万円を計上しなかった。商工会との協議で決めたが、再度消費増税対策を商工会と協議する。執行部提案を出し、補正で対応したい。

【土木費 道路維持費】

【問】立木安全対策費で道上10m、道下5mの基準は考慮が必要では。冬場の除雪にも影響する。現在の上限30万円を引き上げて広い森林に対応して欲しい。

【建設課】災害目的で設定した経緯があり今後検討したい。本事業は要望も多く効果も大きい。引き上げも今後検討していきたい。

【小国町水道事業会計】

【問】水道管布設替工事の宮原地区はいつ終了するのか。布設替工事後の有収率は向上したのか。また、特別損失23万9千円は転出者なのか。

【建設課】平成26年度で仁瀬関田地区、広田地区を行い宮原地区の本管工事は終了。平成20年度から布設替工事を行って来たが有収率は向上していない。ただ、漏水による大きな影響は避けられる。特別損失は全員転出者で所在が不明な状況です。

▶ 条例改正

10の条例が改正され、5つの条例が廃止されました

主な条例改正

◇小国町役場の位置を定める条例等の一部を改正する条例

町の施設の住所表記が「大字宮原〇〇番地の1 → 大字宮原〇〇番地1」
「の」を使用しない。

◇小国町地域の元気基金条例

経済再生に向けた緊急経済対策の円滑な実施を図るため、基金を設置するもの。
この条例は平成27年3月31日限りで効力を失う。

◇ゆうステーションの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

ゆうステーション内の急速充電器の管理運営を本条例の中に加えるもの。

◇小国町子育て支援拠点設置条例の一部を改正する条例

利用者のニーズや木育等を進めていくことを考慮し、週4日から週5日に、そして毎月1回は利用日を土曜日と改正する。

◇小国町防災会議条例の一部を改正する条例

小国町水防協議会条例を廃止し、本条例の所轄事務に位置づけ、防災関係の審議等の一本化を図る。

廃止された条例（制度上必要なくなったもの及び補助金等の廃止に伴うもの）

小国町広域農業開発事業償還基金条例を廃止する条例

小国町水田利用再編推進等特別交付金基金の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

小国町住民生活に光をそそぐ基金条例を廃止する条例

小国町指定居宅介護支援事業所設置条例を廃止する条例

小国町水防協議会条例を廃止する条例

※小国町ホームページの整備により ホームページ上で条例を閲覧できるようになりました。

◇ゆうステーション・Pホール・サポートセンター悠愛の指定管理者を決定

第1サポートセンター悠愛



ゆうステーション



ゆうステーション

杖立多目的ホール(Pホール)

小国町障害児福祉施設(第1サポートセンター悠愛)

平成26年4月1日～平成29年3月31日にまで管理指定する

(株)ゆうステーションカンパニー

(株)ゆうステーションカンパニー

社会福祉法人 小国町社会福祉協議会

平成25年度 一般会計補正予算(第8号) 6,501万5千円を追加

▶ 主な補正予算

小国地域の元気基金積立金	5,000万円	増額
除雪作業等委託料	1,050万円	増額
町営住宅(現倉原)設計委託料	2,700万円	増額
小学校臨時職員報酬	255万円	減額
小学校プール解体工事等(入札減)	870万円	減額
中学校プール解体工事等(入札減)	550万円	減額

▶ 特別会計

平成25年度国民健康保険特別会計補正予算	3,653万7千円を追加 一般会計より繰入 3,000万円追加
平成25年度介護保険特別会計補正予算	124万円を追加
平成25年度農業集落排水事業特別会計予算	252万7千円を追加 ※ 年度末の交付決定による調整

平成25年度 一般会計補正予算(第9号) 3,685万1千円を追加

2月雪害の農業施設普及費として	4,200万円(農家負担1割)
小国地域の元気基金積立金	1,165万1千円追加



雪害によるパイプハウスの倒壊

選挙管理委員4名が当選

任期満了に伴い、次の4名の方が
選挙管理委員として当選されました。

北里 光男 様
大塚 築郎 様
伊藤 憲一 様
古庄 今朝利 様

任期は平成26年3月30日より平
成30年3月29日までの4年間です。



保育園 安易な統合は止せ

児玉 智博

園議会に対して保育園統合の検討を進めると示されたが、どのような経過からこうした話が出てきたのか。当初は保育園職員も知らないようだという事も聞いた。これは事実か。

【保育園長】平成24年1月に庁舎内でプロジェクトチームを立ち上げ検討を始めた。ある程度検討を重ねた後、職員には11月に話をして、その後3回ほど意見を聞く場を設けている。

園保育園が違えば園児の育ちに違いがあるのは当然だ。それは良い悪いという話ではない。子どもはそれぞれ違う人格であり、統合したからといって育ち方の違いは無くならないと思うが。

【保育園長】同じ育ち方はしないが、小学校に就学する時点で人数の多さに圧倒されるような子どもがいないよう、同じスタートラインに立てるようにしていければ良いなと思っている。

園集団の中で花開く子どももいれば、少人数の中で花開く子ども

もいる。小規模保育園の良さが失われる事は残念だ。

【保育園長】統合した場合でも混合保育は出来ない事はない。

園子育て世代の人が住む場所を選ぶ場合の基準に「近くに保育園がある」事を条件にする者が多い事が様々な調査からわかっている。保育園が宮原だけになれば、中長期的に周辺の大字は過疎化してしまうのではないか。

【町長】今からは小国町を1つとして考え、小国町自体が過疎化しない事を考えて行かなければならない時代だと思う。平成29、30年を統合の時期と考え、地域への説明も行いながら理解を得て行きたい。



健康と観光・行政職員雇用状況

奴留湯 哲宣

園小国町の住民の健康づくりと観光振興を兼ねた健康ウォークやマラソンを提案したい。医療費抑制や住民の健康意識の向上を図り生活習慣病や現代病の予防につなげる。また、観光面でも依然ツーデーマーチやとれびあんウォークが行われていたときはたくさん観光客が訪れていたが、それも無くなった。天草などではヘルスツーリズムを展開し観光と健康を結び付けている。小国町も取り組んでほしい。

【福祉課長】現在町としては元氣クラブやウォーキング教室・プールウォーキング教室など介護予防で取り組んでいる。しかし、定期的なスポーツトレーニングでは参加が少ない現状である。観光客誘致の面からは今のところ難しいと考える、町民の健康づくりの面からは考えられると思う。

園小国町行政の非正規職員の雇用率が42.8%と非常に高い。サービスの低下も懸念されると思われるが、長期の契約を行い

安心して働けるように出来ないのか。今後の対策はどう考えているのか。

【総務課長】臨時職員や嘱託職員は必要な時に雇用しているし、嘱託職員は一年契約で複数年雇用している。どうしても賃金を単年度予算でしか計上出来ないため最長1年となる。派遣会社のアウトソーシングなども検討が必要の部分もあると思う。

園昨今の情勢を見てみると看板など外国人向けの看板が必要と思うが。

【町長】追加表記が出来るものなどは考える必要があると思う。財源的な事もあるので観光振興会議などで団体などと検討していきたい。



水資源の確保と地域支援活動

北里 勝義

【町長】水の確保は、命や生活の源であり大事なものと思っ

【建設課長】現在上水道の水源地は一ヶ所で、湧水量も十分あると思うが、今後は第二水源の確保に向けた調査をしていきたい。

【町長】町内に於いて様々な地域活動があると思っ

ニティ活動や地域活動については助成している状況である。今後高齢化が進む中で地域活動は非常に大事なものである。いろいろな活動があると思うので調査したい。



平成25年度の事業評価と課題

北里 勝義



【町長】平成25年度予算に伴う町長の施政方針が示された。厳しい財源の中で、町民の要望等に応えた予算である。防災については、自主防災組織の充実、消防機材の集約化の推進、また隣地安全対策等の予算が計上され、町民の安心・安全な町づくりが進められると思う。福祉に於いても、老人福祉や障害者福祉、児童福祉等の充実が図られるものと思う。また、環境モデル都市の推進活動も行われている。農林業振興については、町民参加の循環型農業の推進、有害鳥獣対策、林業振興など、きめ細かな予算となっている。公共建設事業に於いても、道路改良事業、公営住宅改修事業などがあり、いっそうのインフラ整備が進むものと思う。また教育予算については、学習環境整備、小国高校の特色ある学校づくりのための支援、学校施設整備事業が進められている。これらの取り組みについての評価・課題は、

【町長】議会や部長会または各種団体との協議や意見をいただきながらより効果的であるよう努力している。今後も事業評価は念頭において総括的に取り組むたい。

それぞれの担当課長より、評価・課題などの答弁があった。事業や取り組みにおいて評価することによって課題や改善策が見えてくるし、そのことが効果的な事業推進につながると考える。

前号(第15号)におきまして北里勝義議員の一般質問が誤って掲載されておりました。訂正、お詫び申し上げます。今号に掲載いたします。

広報委員長 渡邊誠次



環境モデル都市認定に伴う小国町の将来のメリットは 穴井 帝史

【町長】小国町が環境モデル都市に認定され、今後いろいろな事業計画を策定することになると思う。将来的に農業・林業・商工業・観光においてどのようなメリットがあり、また発展に繋がるのか。

【町長】地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想というスローガンで認定を受けた。先進地の事例などを参考に積極的にチャレンジしたい。分野ごとの説明はそれぞれの課より答弁する。

【情報課長】様々な分野で多岐にわたるので担当課だけではできない。小国町全体・議会・町民と一緒に取り組みの内容を進めていきたい。地域資源を最大に活用し温室効果ガス、CO₂の削減に努めたい。

【産業課長】森林経由のCO₂削減を表に出し、低炭素社会を目指したい。農業においては食品残さを活用した堆肥作りに取り組みんだり循環型農業の実践が評価されている。



岳の湯の木材乾燥施設

【町長】計画次第。地域振興の位置づけをどうするか。例えば、温泉の熱源の配管を延ばして一般家庭や集会所に利用するといった配給システムなども一つの手段と考える。

【情報課長】北九州との交流でCO₂削減の取組みとミックスしながら商工業・観光・農業・林業も含め取り組みたい。

【建設課長】今回の除雪作業は、建設業者にバスやスクールバス路線、区域割等の説明会を行い、除雪、あるいは一部地域を除き、凍結防止剤の散布は対応できたと思う。自主的に集落内の除雪は前例もあるので検討する。

【町長】協議検討している。

【福祉課長】小国町は平成22年位に災害時の要援護者リストを作成。毎月6月に防災会議で消防団、自主防災組織のリーダー、部長、警察等、避難支援の必要性等もあり、情報提供を行っている。今後は災害時の為に情報を整理



除雪対策及び団体補助金の用途 時松 唯一

する。

【総務課長】一人暮らしの除雪作業は町議員の指摘により、要支援者名簿を活用し、班編成、民生委員を通し、100%ではないけれども除雪した。議員からの指摘で行ったことは反省している。今回の経験を次に活かす。

【建設課長】今回の除雪作業は、建設業者にバスやスクールバス路線、区域割等の説明会を行い、除雪、あるいは一部地域を除き、凍結防止剤の散布は対応できたと思う。自主的に集落内の除雪は前例もあるので検討する。

【建設課長】今回の除雪作業は、建設業者にバスやスクールバス路線、区域割等の説明会を行い、除雪、あるいは一部地域を除き、凍結防止剤の散布は対応できたと思う。自主的に集落内の除雪は前例もあるので検討する。

【町長】補助団体と十分協議し、がんばっていく。

【町長】補助団体と十分協議し、がんばっていく。



中山間地交付金による共同機械購入で稲作の経費削減を

梅木 隆志

圃米政策に伴う所得交付金が10アール当たり1万5千円のもの、が半分の7500円に減額された。これをコンバインの刈取代等に当てにしていた農家には大きな打撃だ。農業従事者の高齢化、担い手不足の現状を考えれば、稲作の必要経費の削減は必要だ。現在、小国町でも中山間地直接支払の共同取組部分で、コンバイン購入している地区が数地区あると思うが、今後、中山間地の交付金を利用して、コンバインだけでなく、田植え機やトラクターなど、オペレータを紹介しての機械の共同利用等を図っていけないか。

の日本型直接支払いを考えているようだ。今までの中山間地での取組を農地・水で、中山間地直接支払いは、共同機械の購入で経費の削減に使ってはどうか。

【産業課長】人・農地プランや農地中間管理機構など新しい制度が出来て次々変わっていくので、これらを整理し、話を進めていきたい。

圃環境モデル都市に指定されたことは、小国町の活性化につながると思う。そこで、木質ペレットについて、化石燃料が高騰する中で、化石燃料に変わる燃料として注目されている。県も圃芸用暖房機の実証事業に取り組んでいる。是非、町で木質ペレットの製造に取り組んでほしい。

【町長】前向きに取組んでいきたい。ただ、製造のコストの問題、ペレットの需要がどのくらいあるのか十分に検討して進めていきたい。

圃米政策に伴う所得交付金が10アール当たり1万5千円のもの、が半分の7500円に減額された。これをコンバインの刈取代等に当てにしていた農家には大きな打撃だ。農業従事者の高齢化、担い手不足の現状を考えれば、稲作の必要経費の削減は必要だ。現在、小国町でも中山間地直接支払の共同取組部分で、コンバイン購入している地区が数地区あると思うが、今後、中山間地の交付金を利用して、コンバインだけでなく、田植え機やトラクターなど、オペレータを紹介しての機械の共同利用等を図っていけないか。

圃米政策に伴う所得交付金が10アール当たり1万5千円のもの、が半分の7500円に減額された。これをコンバインの刈取代等に当てにしていた農家には大きな打撃だ。農業従事者の高齢化、担い手不足の現状を考えれば、稲作の必要経費の削減は必要だ。現在、小国町でも中山間地直接支払の共同取組部分で、コンバイン購入している地区が数地区あると思うが、今後、中山間地の交付金を利用して、コンバインだけでなく、田植え機やトラクターなど、オペレータを紹介しての機械の共同利用等を図っていけないか。



2020年東京オリンピックに向けてのエリートアスリート育成資金について

松本 明雄

圃今年度からエリートアスリート育成資金として熊本県の予算として8000万円、人数にして40名分が3年間つくようになっている。つきましては、小国町においてもホッケー・バトミントン・柔道・陸上など多数の有望選手がいると思うので、40名の中に一人でも多くはいれるように町としても取り組んでいただきたいと思う。

今後、教育委員会としてはどのように進めるのか。

【教育委員会事務局長】県の方に問い合わせたところ4月に体育関係の競技団体を集めて、オリンピック競技28種目の各団体から推薦して、県の方で選考を経て決定するそうだ。国内外の遠征費・トレーニング指導・スポーツ教室などを行うそうだ。小国町としても頑張っていきたいと思う。



林間広場



授業中の中学生



環境モデル都市指定は町民の 所得向上になるか

原山 光成

園私は一貫して町の活性化、教育、そして福祉について一般質問をしてきた。この議会でも、複数の議員が、この度、小国町が国から環境モデル都市の指定を受けた事を質問した。私も、小国町は、過去、町づくりで有名になったけれども、人口減緩和も所得向上もできなかった。この環境モデル都市指定が、本当に町民の所得向上につながるかという気がする。どう考えているのか。

り組むのか。

【町長】営業マンも必要性はあると思う。熟慮していきたい。プレミアム商品券は施策を変えても商工業振興について取り組みたい。

【町長】国は再生エネルギーの活用が狙いですが、いろいろな様々に町民の所得向上、生活の安定のためにこれがきつかけになればという風に考えています。

園町の活性化には、北里柴三郎博士顕彰を中心に考え、町外にPRするべきと思う。しかし、町が作った博士のパンフレット一枚ない。つくるべきではないか。

【町長】今、柴三郎記念館は、生誕160年記念事業で、今年の秋はグラウンドオープンを計画している。その一貫でパンフレットを作成する方向で考えていければと思っている。

園町の将来はこの環境モデル都市施策の展開にかかっていると思う。新年度予算審議で町長の施政方針の中から、商工振興施策はわずかで消えたものもある。プレミアム商品券、小国の産物を町外に売る営業マンも消えていたが、補正予算を組んでもやりたいと聞いている。どう取

視察研修

平成26年3月27日、大分県日田市のグリーン発電大分の天ヶ瀬発電所を視察。木質バイオマス発電についての施設、状況の検証や経緯、構想、また安定した原料供給の確保等の課題を勉強することにより、今後の小国町環境モデル都市構想の具現化に活かす。

午後からはエネルギー政策課、環境立県推進室、林業振興課の熊本県職員と意見交換。またその後には小国町森林組合理事との勉強会を行い、小国町における林業振興と環境保全の相互には多くの意見があり、理事の中

からは間伐の助成も持続させていきながら、全伐した後の植栽から下刈り、その後を含む具体的な対策を求めるなどがあり、有意義な時間となった。



小国町が環境モデル都市に選定されました

国が昨年9月に公募を開始した環境モデル都市に小国町は、「地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想」として応募しました。

その結果、本年3月に国から選定を受けることが決定し、4月14日に総務省で選定証書の授与式が開催されました。

これから小国町は、環境モデル都市として、独自の資産である「森林」「地熱」「農業」「観光」を最大限に活用し、温室効果ガスの低減を図りながら先進的な取り組みを実施することで、町のイメージアップを図り、環境により独特なまちづくりを行います。

●環境モデル都市とは？

環境モデル都市とは、地球全体で問題となっている地球温暖化を防ぐために、二酸化炭素などの温室効果ガスを減らすための高い目標を定めてチャレンジする市町村を国が定め、この先進的な活動内容を国内・国外へと普及活動を行う都市です。

これまで、平成20年度に13都市、平成24年度に7都市選定されており、今回小国町、ニセコ町（北海道）、生駒市（奈良県）の3都市が選定され、全国で23都市が環境モデル都市の活動を行っています。

●小国町はどんなことをするの？

小国町は、「地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想」として次の3つの提案をしました。

▼地域エネルギー創出モデルの構築

エネルギーの活用（地熱・小水力・太陽光・木質バイオマスなど）による事業の可能性を研究・検証したうえで、発電事業や地熱を活用した熱供給システムの導入に取組みCO2の大幅な削減を目指します。

▼低炭素型農林業活性化モデルの構築

森林の資源を活用したこの取組みは、J-クレジット（森林を適正に管理することで森林が持つ二酸化炭素吸収量を増加させることで得たクレジット）の活用、また地熱を使った木材乾燥施設をさらに整備することでカーボンニュートラル材（木を伐採して木材にするまでに排出する二酸化炭素をJ-クレジットで相殺した木材）の増産及び販路拡大を行います。さらに森林を守りながら活用するために「木質バイオマス燃料」の活用や「木育」に取組みます。また、地熱などのエネルギーを活用した農林産物の栽培生産施設を整備することで小国ブランドを確立し、地域の活性化を目指します。

▼コミュニティ活用型CO2排出削減モデルの構築

各家庭での生活及び自動車運転時排出される二酸化炭素に重点を置き、削減に取り組みます。自動車での取組みは、電気自動車等の普及促進及び利用拡大を図ります。また、燃費マネージャーを導入するなど燃料の節減にも取り組みます。各家庭での取組みとしては、地域単位による二酸化炭素排出量の把握と削減活動を行い、町内全域で二酸化炭素の削減活動に取り組みます。

これらの町づくりを行うためには、住民一人ひとりが考え、参加し、行動することが重要です。小国町議会も低炭素社会の実現のため町民と一体となった活動に取り組みますので、ご協力をお願い致します。

シリーズ

わかりやすい議会



小国町議会の仕事

町議会の仕事は、町民を代表する機関として、法律によりさまざまな権限が与えられ、その権限に基づいて町民の意思を反映させることにより、町民の生活のいろいろな問題について話し合い、どう町政(町の仕事)を進めていくのかを決めることです。

町議会の決めた町政の進め方を守って実際に仕事をするのが『執行機関』で、町長をはじめ、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員会などがあります。

『町議会』と町長などの『執行機関』は、独立した対等の立場で、お互いに尊重し、協力しながら、町民の生活の向上のために活動しています。

町議会議員

町議会員になれる人は、25歳以上の町民です。また町議会議員を選挙することができる人は、20歳以上の町民です。

町議会員の選挙は、通常4年ごとに行われ、小国町では12名の議員が選ばれています。

表紙の写真

2013年 おぐにフォトコンテスト 町長賞作品

「黎明(レイメイ)」 入江 弘子 さん 福岡県宮若市

編集後記

日本の森林率は70%と高く、小国町の森林率は78%とさらに高い。

そんな中、小国町は「地熱と木質バイオマスを活かした農業・林業タウン構想」として、総務省より環境モデル都市の指定を受けた。

ある意味、日本の山村の代表として、森林＝木質をどう生かしていくのかその真価が問われている。

森林＝木質は温室効果ガスであるCO₂を吸収するだけでなく、木質バイオマスとして、燃料だけでなく、発電やエタノールの生成さらに冷房への利用とその技術は進化している。

将来の子供たちの為に、環境を守るだけでなく、森林の有効活用により、山村の地位向上のためにも環境モデル都市への取り組みが重要である。

(梅木 隆志)

広報特別委員会

委員長

副委員長

委員

渡邊 誠次

梅木 隆志

奴留湯 哲宣

児玉 智博

発行責任者

高村 祝次